



## 平成30年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成29年8月10日

上場会社名 株式会社アズジェント 上場取引所 東  
 コード番号 4288 URL <http://www.asgent.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 杉本 隆洋  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 経営企画本部長 (氏名) 葛城 岳典 TEL 03-6853-7401  
 四半期報告書提出予定日 平成29年8月14日 配当支払開始予定日 ー  
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 無  
 四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成30年3月期第1四半期の業績（平成29年4月1日～平成29年6月30日）

#### (1) 経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第1四半期	1,312	44.0	59	—	59	—	49	—
29年3月期第1四半期	911	23.7	△9	—	△8	—	△9	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第1四半期	13.10	—
29年3月期第1四半期	△2.45	—

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第1四半期	2,614	1,771	67.7
29年3月期	2,842	1,740	61.2

(参考) 自己資本 30年3月期第1四半期 1,769百万円 29年3月期 1,738百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00
30年3月期	—	—	—	—	—
30年3月期(予想)	—	0.00	—	5.00	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

### 3. 平成30年3月期の業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

平成30年3月期の業績予想につきましては、現時点では当社として合理的な算定・予想を行う事が出来ておりません。開示が可能となった時点で速やかに開示いたします。

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期1Q	3,815,734株	29年3月期	3,815,734株
② 期末自己株式数	30年3月期1Q	—	29年3月期	—
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年3月期1Q	3,815,734株	29年3月期1Q	3,815,734株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社は、添付資料P.3「1.当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」に記載のとおり、現時点で合理的な業績予想の算定が困難なため、業績予想を公表しておりません。今後、業績予想の開示が可能となりました時点で、速やかに公表いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期貸借対照表 .....	4
(2) 四半期損益計算書 .....	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項 .....	7
(継続企業の前提に関する注記) .....	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	7

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期における我が国経済は、政府の経済政策により企業収益や雇用情勢の改善傾向が見られ、景気は緩やかな回復基調で推移したものの、新興国の経済停滞、欧米の新政権発足や中東・アジア地域における地政学リスクを背景に、依然として先行き不透明な状況が続いております。

ネットワークセキュリティ業界においては、政府機関や企業からの機密情報などの窃取を目的としたサイバー攻撃は複雑化・巧妙化すると共に攻撃対象も拡大し続けており、官民ともに対策強化の動きがより一層活発化しております。直近では、ランサムウェアによる我が国を含め世界規模でのサイバー攻撃が発生したことが大きく報道されるなど、サイバー攻撃は国民生活や社会経済活動に直接的かつ深刻な影響を及ぼす脅威となりつつあります。

このような環境の下、当社は、更なる飛躍を図るべく、次代を先取りしたオンリーワン商品の投入と、当社セキュリティ・ノウハウを組み合わせたハイブリッド型サービスビジネスを加速させることに注力しております。また、公共やエンタープライズに加えて、全く新しい市場が立ち上がるコネクテッドカーのセキュリティ分野を対象に、セキュリティ市場におけるグローバルな新潮流を体現した独自のポジショニングの確立を図ります。その上で、経営スローガンである「One Step Ahead of the Game ～ その一手先へ」を掲げて、経営理念を軸とした理念経営を推進していくことで、中長期的な成長基盤をより確実なものとしします。

主な取り組みとしては、Fireglass社（イスラエル）と契約を結び、アイソレーションによりWebサーバアプリケーションとクライアント双方を守る「Fireglass Threat Isolation Platform」の提供を開始いたしました。これは、ユーザがWebサイトを閲覧した際に、クライアント（ブラウザ）に代わってセキュアな仮想コンテナにWebをダウンロードし、レンダリングを行います。その後、イメージとしてクライアントに届けることで、Webサーバアプリケーション、クライアント双方のセキュリティを維持することで、安全にインターネットを利用することが可能になります。

さらに、昨年度より取り扱いを開始したコネクテッドカーやIoT機器に対するサイバー攻撃対策ソリューション「Carwall」ならびに「IoTWall」の開発元であるKaramba社（イスラエル）に対し、100万ドルの投資を行いました。これは、投資によりKaramba社と成長を共有し、中期経営計画の達成を盤石にする仕組みの1つとして、新たに巨大セキュリティ需要を取り込むためのものであります。

業績につきましては、プロダクト関連で前事業年度に引き続き、「自治体情報セキュリティクラウド構築」及び「自治体情報システムの強靱性の向上」で実質的なデファクト・スタンダードとなったVOTIRO社（イスラエル）のSecure Data Sanitizationが引き続き堅調に推移したことに加え、サービス関連も含め受注が堅調に推移したことで、売上高は1,312百万円（前年同期比44.0%増）となりました。また、中期経営計画の達成に向けた施策を加速させるため、外部からの経験者及び将来を見越した若手の採用といった人員体制増強や設備拡張などを推進したことにより、販売費及び一般管理費は369百万円（前年同期比7.8%増）となりました。各段階利益につきましては、売上高が伸長したことで売上総利益も伸長した結果、営業利益59百万円（前年同期は9百万円の営業損失）、経常利益59百万円（前年同期は8百万円の経常損失）、四半期純利益49百万円（前年同期は9百万円の四半期純損失）となりました。

なお、当社では事業セグメントをネットワークセキュリティ事業のみとしております。

### (2) 財政状態に関する説明

当第1四半期末の総資産額は2,614百万円となり、前事業年度末に比べ227百万円減少しました。これは主に、現金及び預金が165百万円、投資その他の資産が111百万円増加した一方、売掛金が463百万円減少したことなどによるものであります。

負債合計は843百万円となり、前事業年度末に比べ258百万円減少しました。これは主に、買掛金が67百万円、未払金が68百万円及び未払法人税等が59百万円減少したことなどによるものであります。

純資産合計は1,771百万円となり、前事業年度末に比べ30百万円増加しました。これは主に、四半期純利益49百万円の計上、配当金の支払19百万円があったことなどによるものであります。その結果、自己資本比率は67.7%となり、前会計年度末比で6.5ポイント増加しております。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年5月15日付「平成29年3月期決算短信（非連結）」にて公表した業績予想は、未定から変更はありません。

プロダクト関連及びサービス関連共に現状堅調に受注が推移しております。一方で、政府セキュリティ予算概算要求の独立行政法人向けセキュリティ対策についても需要が見込まれており、情報資産に対するリスクアセスメントの結果からのみ、精緻に導き出されるセキュリティ対策セット（必要なセキュリティ商品及び内部監視サービス等）の導入が求められております。当事業年度後半以降、調達が本格化する見通しですが、現時点においては獲得規模や金額の想定が難しい状況です。

業績予想の開示が可能となった時点で、適宜速やかに開示致します。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成29年6月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	785,032	951,024
売掛金	1,335,948	872,543
商品及び製品	66,519	42,521
仕掛品	4,966	11,454
貯蔵品	2,057	388
前渡金	10,218	34
前払費用	41,143	39,145
繰延税金資産	33,363	28,080
その他	4,068	1,825
貸倒引当金	△26	△17
流動資産合計	2,283,290	1,947,001
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物(純額)	40,537	39,581
工具、器具及び備品(純額)	320,836	324,094
土地	1,854	1,854
有形固定資産合計	363,228	365,530
無形固定資産	67,120	61,799
投資その他の資産	128,474	240,113
固定資産合計	558,823	667,444
資産合計	2,842,114	2,614,445

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成29年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	302,799	235,112
短期借入金	200,000	200,000
未払金	199,267	130,725
未払費用	40,656	43,200
未払法人税等	67,507	7,536
未払消費税等	107,496	60,185
前受金	3,054	5,440
預り金	5,403	9,197
前受収益	24,789	23,299
賞与引当金	54,627	28,686
その他	2,633	3,923
流動負債合計	1,008,236	747,309
固定負債		
退職給付引当金	93,074	95,885
固定負債合計	93,074	95,885
負債合計	1,101,310	843,194
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	771,110	771,110
資本剰余金	705,200	705,200
利益剰余金	264,099	295,019
株主資本合計	1,740,409	1,771,329
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△1,846	△2,319
評価・換算差額等合計	△1,846	△2,319
新株予約権	2,240	2,240
純資産合計	1,740,803	1,771,250
負債純資産合計	2,842,114	2,614,445

(2) 四半期損益計算書  
(第1四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
売上高	911,618	1,312,332
売上原価	578,223	882,804
売上総利益	333,394	429,527
販売費及び一般管理費	342,616	369,543
営業利益又は営業損失(△)	△9,221	59,984
営業外収益		
為替差益	1,204	406
その他	353	65
営業外収益合計	1,558	472
営業外費用		
支払利息	349	339
投資事業組合運用損	767	958
その他	—	80
営業外費用合計	1,116	1,378
経常利益又は経常損失(△)	△8,779	59,078
特別利益		
固定資産売却益	—	79
特別利益合計	—	79
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	△8,779	59,157
法人税、住民税及び事業税	572	3,910
法人税等調整額	—	5,248
法人税等合計	572	9,158
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△9,352	49,999

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。